



平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月21日

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 7739

URL <http://www.canon-elec.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久

問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)黒沢 明

TEL (03)5419-3800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	67,099	—	4,923	—	5,100	—	3,023	—
20年12月期第3四半期	91,388	9.8	11,161	2.2	10,788	△2.1	6,350	△10.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第3四半期	73	97	—	—
20年12月期第3四半期	154	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年12月期第3四半期	78,647		53,720		66.2		1,273	29
20年12月期	77,445		52,488		65.6		1,242	31

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 52,039百万円 20年12月期 50,773万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—	—	30	00	—	—	30	00	60	00
21年12月期	—	—	15	00	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	94,000	△18.2	7,900	△35.6	8,000	△28.1	4,600	△23.7	112.55	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 [新規 社(社名) 除外 社(社名)]
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 21年12月期第3四半期 | 41,471,826株 | 20年12月期 | 41,471,826株 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------------|----------|---------|----------|
| 21年12月期第3四半期 | 601,617株 | 20年12月期 | 601,237株 |
|--------------|----------|---------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 21年12月期第3四半期 | 40,870,404株 | 20年12月期第3四半期 | 40,971,031株 |
|--------------|-------------|--------------|-------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年9月30日)の経済情勢は、一部で改善の動きが見られたものの、欧米、国内ともに設備投資の落ち込みと雇用情勢の悪化により、総じて厳しい状況で推移しました。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場では、一眼レフタイプが底固く推移しましたが、コンパクトタイプは景気悪化の影響を受け低調に推移しました。ドキュメントスキャナ市場、レーザビームプリンタ市場、情報関連市場は、世界的な景気後退の影響により厳しい状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に行い、利益体質の向上に注力してまいりました。

これらの結果、連結売上高は670億99百万円、連結経常利益は51億円、連結四半期純利益は30億23百万円となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプは堅調に推移したものの、コンパクトタイプは景気悪化の影響を受け低調に推移しました。レーザビームプリンタ用およびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、世界的な景気後退の影響により減収となりました。これらの結果、当部門の売上高は354億円、営業利益は33億91百万円となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナ事業は、製品ラインアップの充実を図り、拡販活動を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化にともなうオフィス機器需要の減退により減収となりました。業務用ハンディターミナルビジネスでは、倉庫・物流業務で需要の増加が見込まれるスキャナー一体型ハンディターミナル市場に参入するとともに、積極的な受注活動を展開した結果、電力・飲料業界等からの受注を伸ばし、増収となりました。レーザビームプリンタは、世界的な景気後退の影響により受注が減少し、減収となりました。情報セキュリティビジネスは、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、名刺管理サービス等の拡販活動を展開するとともに、当連結会計年度よりアジアパシフィックシステム総研株式会社をグループ会社に加え、新たな事業の構築に取り組んだ結果、増収となりました。これらの結果、当部門の売上高は316億99百万円、営業利益は22億44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、および売上債権の減少により、営業キャッシュ・フローは46億38百万円の収入となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に60億37百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは13億99百万円の支出となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により17億79百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は128億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億37百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気悪化の影響により、当社グループ関連市場では依然として厳しい状況が続いております。当社はこのような経営環境においても、収益力を維持向上させるために損益分岐点の引き下げが急務と考え、全社を挙げた生産性向上活動、徹底したムダ排除活動を推し進めてまいりました。その結果、年初から当第3四半期までに原価率が低減し、収益力が着実に向上してきました。これらの状況を踏まえ、当第3四半期連結累計期間の業績及び最新の事業環境を反映して、平成21年1月26日に公表いたしました業績予想から、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の予想をそれぞれ修正いたします。

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想 (A)	100,000	3,200	3,200	1,600	39.15円
今回修正予想 (B)	94,000	7,900	8,000	4,600	112.55円
増減額 (B-A)	△6,000	4,700	4,800	3,000	—
増減率 (%)	△6.0%	+146.9%	+150.0%	+187.5%	—
(参考) 前期連結実績 (平成20年12月期)	114,888	12,268	11,132	6,025	147.15円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は98百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は73百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産またはリース投資資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,872	16,110
受取手形及び売掛金	17,875	15,933
商品及び製品	1,476	1,735
仕掛品	4,646	4,023
原材料及び貯蔵品	101	86
繰延税金資産	1,234	565
その他	1,748	1,714
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	39,930	40,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,898	10,128
機械装置及び運搬具(純額)	4,594	5,843
工具、器具及び備品(純額)	1,944	2,782
土地	10,118	10,119
建設仮勘定	3,841	512
有形固定資産合計	31,397	29,385
無形固定資産		
のれん	1,535	1,998
その他	1,630	1,397
無形固定資産合計	3,165	3,395
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,924	2,128
その他	2,292	2,484
貸倒引当金	△63	△92
投資その他の資産合計	4,153	4,520
固定資産合計	38,716	37,300
資産合計	78,647	77,445

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,260	16,777
未払費用	955	1,681
未払法人税等	1,672	1,383
賞与引当金	1,993	400
役員賞与引当金	15	34
その他	1,809	1,437
流動負債合計	21,706	21,712
固定負債		
退職給付引当金	2,806	2,890
役員退職慰労引当金	258	252
永年勤続慰労引当金	45	43
負ののれん	4	—
その他	105	60
固定負債合計	3,221	3,245
負債合計	24,927	24,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	39,779	38,596
自己株式	△1,277	△1,277
株主資本合計	52,511	51,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	17
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	△597	△572
評価・換算差額等合計	△472	△555
新株予約権	181	89
少数株主持分	1,499	1,626
純資産合計	53,720	52,488
負債純資産合計	78,647	77,445

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	67,099
売上原価	53,584
売上総利益	13,514
販売費及び一般管理費	8,591
営業利益	4,923
営業外収益	
受取利息及び配当金	11
為替差益	216
雑収入	108
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	3
投資事業組合運用損	152
雑損失	4
営業外費用合計	160
経常利益	5,100
特別利益	
投資有価証券売却益	96
貸倒引当金戻入額	22
退職給付引当金戻入額	22
その他	2
特別利益合計	143
特別損失	
固定資産除売却損	31
投資有価証券評価損	49
その他	21
特別損失合計	102
税金等調整前四半期純利益	5,141
法人税、住民税及び事業税	2,788
法人税等調整額	△511
法人税等合計	2,276
少数株主損失(△)	△157
四半期純利益	3,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,141
減価償却費	4,351
のれん償却額	399
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,585
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,002
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,467
その他	△404
小計	7,101
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,719
無形固定資産の取得による支出	△247
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	162
関係会社株式の取得による支出	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123
貸付けによる支出	△68
貸付金の回収による収入	28
その他	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	59
配当金の支払額	△1,838
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,237
現金及び現金同等物の期首残高	16,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	コンポーネント(百万円)	電子情報機器他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	35,400	31,699	67,099	—	67,099
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	58	480	538	△538	—
計	35,458	32,179	67,637	△538	67,099
営業利益	3,391	2,244	5,635	△712	4,923

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載の通り、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業利益はコンポーネントで14百万円、電子情報機器他で83百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	4,017	2,620	6,544	13,182
II 連結売上高(百万円)				67,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	3.9	9.7	19.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第3四半期 (平成20. 1. 1～平成20. 9. 30)
	金額
売 上 高	91,388
売 上 原 価	72,023
売 上 総 利 益	19,365
販売費及び一般管理費	8,204
営 業 利 益	11,161
営 業 外 収 益	(259)
受 取 利 息	36
受 取 配 当 金	6
持分法による投資利益	12
雑 収 入	205
営 業 外 費 用	(632)
支 払 利 息	4
たな卸資産廃却及び評価損	73
為 替 差 損	507
雑 損 失	48
経 常 利 益	10,788
特 別 利 益	(103)
投資有価証券売却益	35
そ の 他	68
特 別 損 失	(382)
固定資産売却損	124
投資有価証券評価損	76
過年度永年勤続慰労金繰入額	39
そ の 他	143
税金等調整前四半期純利益	10,509
法人税、住民税及び事業税	4,145
法人税等調整額	233
少数株主損失	219
四 半 期 純 利 益	6,350

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第3四半期 (平成20. 1. 1～平成20. 9. 30)
	金額
税金等調整前四半期純利益	10,509
減価償却費	4,462
のれん償却額	269
賞与引当金の増加額(△減少)	729
退職給付引当金増加額(△減少)	△ 458
受取利息及び受取配当金	△ 42
支払利息	4
有形固定資産売却損	124
投資有価証券売却益	△ 35
投資有価証券評価損	76
売上債権の減少額(△増加)	261
たな卸資産の減少額(△増加)	△ 1,180
仕入債務の増加額(△減少)	2,509
その他	△ 706
小 計	16,522
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△ 4
法人税等の支払額	△ 6,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,322
有形固定資産取得による支出	△ 8,235
有形固定資産売却による収入	25
無形固定資産取得による支出	△ 277
投資有価証券取得による支出	△ 393
投資有価証券売却による収入	70
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 209
その他	△ 61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,080
配当金の支払額	△ 2,551
自己株式の取得による支出	△ 1,154
その他	△ 125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 133
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△ 2,721
現金及び現金同等物の期首残高	19,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,838

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年第3四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,894	36,494	91,388	—	91,388
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	860	963	△ 963	—
計	54,997	37,354	92,351	△ 963	91,388
営業費用	47,727	32,687	80,414	△ 187	80,227
営業損益	7,270	4,667	11,937	△ 776	11,161

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前年第3四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計
I 海外売上高	6,103	4,126	8,462	18,691
II 連結売上高				91,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.5	9.3	20.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米……………アメリカ・カナダ

欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス

アジア他……………台湾・中国・マレーシア

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。